

イスラエル経済月報（2023年8月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
スタートアップ [°] 8月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ	
制度 新しい減税法はイスラエルのハイテックセクターを癒すか？	
デジタル イスラエル省庁の遅いクラウドサービス導入状況	
防衛 イスラエルの新レーザー防衛システム、2024年運用開始へ	
パレスチナ パレスチナの学生、TECH TALENT コンテストでNASA行きを勝ち取る	
対サウジ イスラエルのソーラーエッジ社、サウジのコングロマリットと再エネ合併事業	
対ヨルダン イスラエルとヨルダン、WATER-FOR-ENERGY 協定に近づく	
日本-イスラエル 経済関係.....	25
起業 西村大臣起稿：日本の起業家はイスラエルなどのスタートアップ先進国から学べる	
EPA あり得べき日・イスラエル EPA に関する共同研究第2回会合の開催	
IT 富士通、SAP S/4HANA への移行を加速させる当地企業 PANAYA と提携	
AI トヨタ系 WOVEN CAPITAL、当地 INTUITION ROBOTICS に追加出資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	32
農業 AGRITECH 2023（2023年10月17-18日、テルアビブ）	
リテール THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023（2023年10月24-26日、イスラエル）	
モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023（2023年11月1-2日、テルアビブ）	
農業 AGRIFOOD WEEK 2023(2023年11月6-9日、テルアビブ)	
ヘルスケア MIXIII（2023年11月7-8日、エルサレム）	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年1月29-31日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	35
鉄道 イスラエル鉄道関連ウェビナー（2023年9月20日、オンライン）	
スタートアップ [°] ISRAEL X CENTRAL JAPAN（2023年10月16日、ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ/オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 VC-LeumiTechによると、イスラエルのスタートアップが本年7月に調達した資金は2億3000万ドルで、本年上半期には35億ドル。なお2022年は150億ドル。
- 1日 コーエン外務大臣がネゲブのベドウィンと会談した際に、イスラエルとサウジアラビア・メッカの間の直行便を2024年3月頃にはに直行便を就航したいと語った。
- 1日 当地運輸省が、乗客情報サイト、夜行路線サイト等のイスラエル国内の公共交通機関を統合する1つの公式ウェブサイトを設立する準備を進めているとの報道。
- 1日 当地のフィンテック・ユニコーン企業 Rapyd が、オランダの投資会社 Prosus から PayU Global Payment Organisation (GPO)を6億1000万ドルで買収する。
- 2日 イスラエル中銀は、本年上半期の金融安定報告書の中で、ハイテク・セクターの減速やシケル相場の下落につながる司法的・制度的変更の懸念を挙げた。
- 2日 当地のカッツ・エネルギー大臣は、就任後初めてリヴァイアサン・ガス田を訪れ、シェブロン東地中海 CEO と会談し、地中海での天然ガス掘削増加を呼びかけ。
- 2日 国家研究開発評議会（NRDC）と大学首脳評議会（RCD）は、司法制度改革で、研究助成金の減少、寄付金の打ち切り等の悪影響がここ数週間広がっていると警告。
- 2日 テルアビブを通るライトレール赤線の開通を前に、需要増を見込んで、ヤング・ウインド社はe-スクーターの供給台数を5,000台から約6,000台に増やす計画。
- 2日 空港公団（IAA）のデータによると、昨年7月に国際線でイスラエルに入国した乗客は253万4千人で、前年同月を20%上回った。
- 3日 シティバンクのエコノミストは、ハイテク部門の投資は減少が見込まれ、消費者信頼感指数は低下と指摘し、今年の成長率予測を3.3%から3.1%に若干引き下げ。
- 3日 米アマゾン、クラウドベースの地域データセンター・プロジェクトをイスラエルで展開するため、2037年までに72億ドルをイスラエルに投資する見込みと発表。
- 3日 当地 Cellebrite 社が製造した携帯電話ハッキング・システム Universal Forensics Extraction Device (UFED)が、何度もパキスタンに販売されているとの報道。
- 3日 本年6月のイスラエルの平均給与は13,295NISで、昨年同月より6.3%上昇。同期間の年間インフレ率が4.2%のため、給与増加はインフレ率を大幅に上回った。
- 6日 ヨセフ（セフィ）・ジンガー弁護士がイスラエル証券庁の次期長官に決定。同氏は現在、法律事務所 Herzog Fox & Neeman の企業・証券部門のパートナー。
- 7日 米 Nvidia のイスラエルにおける求人数が大幅に増加。LinkedInによると、同社では現在250の求人があり、先週だけで156の新しいポジションが追加された。
- 8日 イスラエルの7月の財政赤字は、不動産取引のペース鈍化等による税収減と、政府支出の増加で、183億NIS（約49億ドル）と、対GDP比で1%に拡大。
- 8日 クルーズ業界において最も権威あるコンペティション Seatrade Cruise Award でハイファは、クルーズ目的地として2023年の世界ベスト3に選ばれた。
- 8日 当地企業 Laminar が、米 Rubrik 社に推定2億~2億5000万ドルで買収された。同社はクラウドデータ侵害を早期に特定するセキュリティソリューションを開発。

- 8日 新しいVCファンド Symbol は、ファーストチェック 50-350 万ドルの投資を目的とした 5000 万ドルのデビューファンドのクローズを発表。
- 9日 イスラエル第 2 のアラブ都市ナザレ市は他のアラブ系自治体と同様、スモトリッチ財務相が、約束した予算の移譲を拒否したため資金繰りに窮しているとの報道。
- 9日 8月18日に開通するテルアビブのライトレールは、宗教家等に配慮して、安息日と祝日には運行されないことが発表された。
- 9日 計画から一年遅れで、電力会社は当地アシュケロンにあるローテンベルグ発電所の発電ユニットの石炭から天然ガスへの転換を完了した。
- 9日 Tadiran グループは、再エネ部門拡大のため、当地で 30 年ぶりのアルミニウム工場を新設し、太陽エネルギーアレイ用アルミニウムを製造する。
- 9日 英 Wireless Logic 社、当地のモバイル仮想ネットワーク事業者 Webbing を 2 億ドル超で買収。同社は IoT 分野で事業を展開し、最先端の接続サービスを提供。
- 10日 Check Point 社は、Security Service Edge (SSE) ソリューションを開発する当地の Perimeter 81 を 4 億 9,000 万ドルで買収。
- 10日 当地 LiDAR 開発企業である Innoviz 社は、危ういキャッシュバーン率を理由に、発表前日の株価から 20%のディスカウントで 6500 万ドルをウォール街で調達。
- 11日 Belilios Group は、中国 HOZON グループに属する NETA 自動車ブランドの EV の販売を年内に開始すると発表。第一段階は、クロスオーバーの予定。
- 14日 米格付け会社フィッチは、評価引下げの可能性が報道されてきたが、イスラエルの格付けを「A+」、アウトルックを「安定的」に据え置くと発表。
- 14日 ネゲブ砂漠への玄関口であるベエルシェバに、独自のライトレールが敷かれることが、国家インフラ委員会により承認され、決定した。
- 14日 イスラエル財務省首席エコノミスト課による本年 6 月の不動産市場レビューによると、不動産取引は昨年 6 月に比べ 32%減少した。
- 15日 イスラエルは、5 億 NIS を投じた国家 AI プログラムの第一段階を開始し、各省庁次官に対し、AI を業務の枠組みに組み込むための戦略を提出するよう呼びかけた。
- 16日 バルカット経済大臣は、ベトナムを公式訪問し、史上初となるイスラエルからハノイへの直行便の本年 10 月からの開設等について両国間で合意した。
- 16日 インテルがイスラエルのタワー・セミコンダクターを 54 億ドルの評価額で買収するとの報道からほぼ 1 年半が経過したが、本取引が中止されたことを正式に発表。
- 16日 UBS の最新 Global Wealth Report によると、当地の成人が所有する平均資産は 2022 年に 2 万 4 千ドル減少し 23 万 5 千ドルに。世界 16 位から 19 位となった。
- 16日 カリフォルニア州スタンフォード大学 Ilya Strabolev 教授の最近の研究によると、テルアビブ大学の卒業生が設立したユニコーンの数は、大学間で世界第 2 位に。
- 18日 テルアビブ・レッドライン・ライトレールが運転を開始。Petah Tikvah, Bnei Brak, Ramat Gan, Tel Aviv-Jaffa, Bat Yam の 5 つの自治体を結んでいる。
- 20日 EU 規制当局は、クアルコムによる 3 億 5000 万~4 億ドルでの、イスラエルの自動車用チップメーカー Autotalks 買収に疑念を投げかけているとの報道。
- 21日 バルカット経産大臣はシンガポールを訪問し、同国のヘン副首相と会談。イノベーション、起業家支援、研究開発、医療、水、観光等について話し合いが行われた。

- 21 日 保健省はイスラエルへの医療機器輸入に関する一連の変更を発表。主な変更点は、既に海外で販売が承認されているほとんどの医療機器の登録期間を短縮すること。
- 23 日 イスラエルは、地中海沿岸 Tamar ガス田からエジプトへの、今後 11 年間で年間約 35 億立方メートル (bcm) の天然ガス追加輸出を承認。
- 23 日 Enlight Renewable Energy 社の Sde Nitzan 発電所が商業運転を開始。23MW の再生可能エネルギーと 40MWh の蓄電容量を持ち、国内最大のもの。
- 24 日 ベトナムの EV メーカー VINFAST は、イスラエルで 2024 年初め頃から販売を開始する見込み。同社は最近、クロスオーバーで欧州標準化手続きを完了した。
- 24 日 当地のバイオテック・スタートアップ MadeRight は、200 万ドルを調達し、環境に優しい工業材料の生産推進のための菌類培養プロセス開発を推進。
- 27 日 キプロス政府は、アフロディーテ沖合ガス田の開発・生産計画（シェブロン、シェル、ニューメッド・エナジー、イツハク・ツシュヴァ）を承認しないことを決定。
- 27 日 イスラエルとリビアの外相が初会談。イタリアのローマでテイニャーニ外相の仲介で秘密裏に行われた。リビアのユダヤ人の遺産、両国間の協力の可能性等が議題。
- 27 日 OECD の生活費比較レポートによると、2022 年の生活費でイスラエルが OECD を構成する国の中で第 1 位となった。当地の物価水準は OECD 平均より 38%高い。
- 27 日 食品等の分野で最も著名な輸入業者の一つ Diplomat が、今年後半に値上げに踏み切るとの見通しを発表。シェケル安の継続と他の原材料の値上げが背景。
- 28 日 イスラエル・イノベーション・インスティテュートは、イノベーション・エコシステムの育成に特化した知識とトレーニングのハブ「CatalystIL」を立ち上げた。
- 28 日 当地の医療機器企業 BioProtect は、前立腺癌治療時に不要な放射線から直腸をシールドする生分解性製品 BioProtect Balloon Implant System の FDA 認可を取得。
- 28 日 エルサレム商工会議所がトルコに支部を開設。同支部は、イスラエル企業とトルコ企業との貿易センターとなる。
- 29 日 本年上半期の国の天然ガス使用料収入は 10 億シェケル以上に達し、昨年上半期と比べ 23%増加。昨年 10 月のカリシュ貯留層からの生産開始などが背景。
- 29 日 Google は、昨年 9 月に 2 億 2500 万ドルで買収した当地企業 BreezoMeter の開発に基づく 3 つの API を発表。同社は空気の質と健康への影響等の予測技術を開発。
- 29 日 当地ワイヤレス EV 充電技術会社 Electreon は、同社が入札していた電気道路システム建設の入札中止をスウェーデン運輸局が決定したと発表し、株価が大幅下落。
- 29 日 当地 Fintech 企業 Pagaya が、住宅改修のためのローン提供を行う米 GreenSky 買収の入札で最終段階に。買収に成功すれば、買収額は 6~8 億ドルの見込み。
- 30 日 ジャレット・クシュナー氏が率いる Affinity Fund が、イスラエルの保険・金融大手フェニックス・グループの代理店ネットワークの株式 25%を購入交渉中と報道。
- 30 日 イスラエル先端産業協会の調査によると、今年上半期は、新しいスタートアップ企業がイスラエル国外で法人化される傾向が続き、昨年 20%が今年約 45%に。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第2四半期の成長率は3.0%のプラス成長（1次推計）

中央統計局は、2023年第2四半期の経済成長率は3.0%のプラス成長だったと発表（第1四半期は3.2%のプラス成長）。公的消費が3.6%増、個人消費が1.9%増の一方、設備投資は1.1%の減少。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/268/08_23_268b.pdf

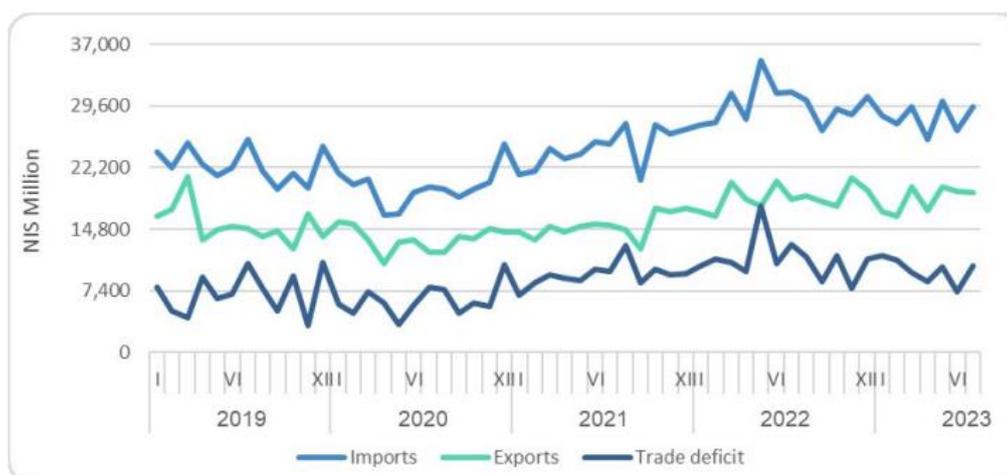
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年7月の貿易赤字は104億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年7月の物品輸入は295億NIS、物品輸出は191億NISであり、貿易赤字は104億NISであった。

物品輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、25%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、16%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率0.9%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、5%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率9.5%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/259/16_23_259e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 7月の失業率は3.4%で、前月3.5%から改善

中央統計局は、2023年7月の失業率は3.4%であり、前月より横ばいと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	6月	7月
失業者（率）	158,100人 (3.5%)	155,500人 (3.4%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	171,100人 (3.8%)	173,500人 (3.8%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	187,800人 (4.1%)	193,600人 (4.3%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/274/20_23_274e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 7月のCPIは前月比0.3%ポイント増、過去12ヶ月で3.3%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年7月のCPIは前月比0.3%ポイント増（2022年平均を100.0した時、2023年6月の104.2が、2023年7月に104.5と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（3.4%ポイント増）、住宅・輸送（0.7%ポイント増）、住居メンテナンス（0.6%ポイント増）、食料（0.4%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、被服・靴（4.8%ポイント減）、家財・家具・通信（1.2%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.3%ポイント増加し、住宅を除けば2.4%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況だが、昨月の4.2%ポイント増と比較すれば増加幅は鈍化。

中央統計局は、5-6月期の住宅価格指数も公表。4-5月期に比べては0.2%減少。前年同期比では5.2%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/267/10_23_267e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/266/10_23_266e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023年9月4日、金融委員会が金利を 4.75%に据え置くことを決定。

- インフレ率は緩やかになっているが、依然目標範囲を上回っている。1年後のインフレ予想と予測は目標範囲内にあり、上限に近い。資本市場から得られる2年目以降の予想も目標範囲内である。
- 国民経済計算のデータによると、GDP水準はCOVID-19以前のトレンドラインを上回る活動水準を反映している。しかし、成長ペースは潜在的な経済成長を下回っており、経済における総使用量は減少し、多くの指標が成長の若干の減速を示唆している。
- 労働市場は引き続きタイトで完全雇用環境にあるが、求人倍率の低下傾向は続いている。
- 住宅市場の活況は引き続き緩やかである。住宅価格はここ数ヶ月で下落し、住宅価格の上昇ペースは年率 5.2%と緩やかになった。住宅購入件数と新規住宅ローン残高の緩やかな増加傾向は続いている。
- 前回の金融政策決定以降、シェケルは対米ドルで 2.3%、対ユーロで 1.3%、名目実効為替レートで 1.5%下落した。ここ数ヶ月のシェケル安はインフレ率の上昇に寄与しており、今後数ヶ月の為替レートの行方はインフレの動きに影響を与えるだろう。
- 世界的には、経済活動のペースは緩やかだが、直近の成長率は主に米国で上振れした。インフレ環境は多くの国で緩やかになっているが、依然として中央銀行の目標値を上回っている。そのため、世界中で金融引き締めが続いている。

イスラエルの経済活動は高水準にあり、多くの指標に若干の緩みが見られるものの、逼迫した労働市場を伴っている。インフレ率は幅広く、高水準を維持している。しかし、ここ数ヶ月のインフレ率は鈍化しているように見える。したがって、金融委員会は金利の据え置きを決定したが、インフレ環境が予想通り緩やかな状態が続かない場合には、将来の決定において金利を引き上げなければならない現実的な可能性があると考えている。金利の行方は、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データとインフレの進展に応じて決定される。政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 10 月 23 日となる。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a04-09-23/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 8月の為替相場は、下旬にかけて弱含み。2017年以来のシェケル安水準。

8月の上旬から中旬にかけて、世界の株式市場の急落により、現地の機関投資家が投資ポートフォリオのバランスを取るためにドルを買わざるを得なかったことや、FRBのインフレ対応への姿勢を反映したドル高などを背景にシェケル安が進行。また、政府が推進している司法制度改革と、それに対する抗議行動、そして次のステップへの不透明感が、世界市場でのドル高以上に、ネガティブなセンチメントの大きな原因となっているとの指摘もある。今年末で5年の任期を終えるイスラエル中銀の次期総裁が誰になるのかわからないことも嫌気されている。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciation-continues-1001454638>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-weakest-against-dollar-since-2018-1001455014>

<https://en.globes.co.il/en/article-foreign-exchange-market-beset-by-uncertainties-1001455732>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 7月末時点の外貨準備高は約 2,047 億ドル。前月末約 2,019 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、7月末時点の外貨準備高は、前月差 27.9 億ドル増となる 2,046.69 億ドルであった。GDP の 39.4% を占める。

増加の要因は、為替等の再評価 (31.58 億ドル増) となり、一部は、政府移転 (3.54 億ドル減)、民間移転 (0.11 億ドル減) が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a07-08-23/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

01/08/2023 - 31/08/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/09/2022 - 31/08/2023



● 8月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 8月2日 TASE は、ブロックチェーン上で革新的なビジネスを構築するエンタープライズ・プラットフォームである Fireblocks 社と、包括的なデジタル資産商品・サービスのための技術基盤を提供する契約を締結。イスラエルで初めて、デジタル資産のサービスや商品が、関連経験を持つ規制金融市場インフラ事業者によって開始される。
- 8月8日 TASE の 2023 年第 2 四半期決算は、調整後利益が 2,000 万 NIS（前年同期は 1,400 万 NIS）と前年同期比 42%増に。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° 8月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

8月30日

●QuantHealth社

1500万ドルのシリーズAを発表、AIを使って臨床試験の成功率を高める。同社が提供するAIプラットフォームは、臨床試験の有効性と安全性を予測し、試験デザインの最適化を試み、主要な反応集団を特定する。

●AI21 Labs

生成AIの波に乗り、14億ドルの評価額で1億5500万ドルのシリーズCを実施。Amnon Shashua教授、Yoav Shoham教授、Ori Goshenによって設立されたイスラエルのスタートアップで、企業向けのテキストベースの生成AIサービスのおかげでユニコーンの地位を獲得した。投資家にはGoogle、Nvidia、共同創業者のアムノン・シャシユア教授らが名を連ねる。

8月29日

●Intuition Robotics

AIで孤独に取り組むため2500万ドルを調達。このラウンドにより、社会的交流を促進する高齢者向けAIコンパニオンElliQの開発を継続する。

8月24日

●Cypago

サイバー・ガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）自動化プラットフォーム向けに1300万ドルを調達。GRCプラットフォームは、SaaSアーキテクチャと高度な分析・相関エンジン、生成AI、NLPベースの自動化を組み合わせ、クラウドベースとオンプレミスシステムを含む、あらゆるセキュリティフレームワークとIT環境をカバーする。

8月22日

●Grip Security

Daniel Loeb率いるThird Point Venturesなどから4,100万ドルを調達。SaaSアプリケーションにおけるデータを保護するサイバーセキュリティスタートアップ。

8月15日

●OX Security

サプライチェーンセキュリティ・スタートアップで、IBM Venturesから戦略的投資を受ける。両社は投資規模を明らかにしていないが、500万ドルから1000万ドルと推定。

8月14日

●**Configu**

オープンソースのコンフィギュレーション・オーケストレーション・プラットフォームで300万ドルのプレシード資金を調達。「誰も、アプリケーションの設定ミスが60億ドルのコストを要する6時間の停電を引き起こす、次のMetaにはなりたくない」とCEOは語る。

8月10日

●**WINT**

AIベースの水管理ソリューションで3500万ドルのシリーズCを発表。同企業は、建物のライフサイクル全体を通して水を管理し、水害を軽減するためのAIとIoTベースのソリューションを開発した。

8月9日

●**Sweet Security**

元イスラエル軍サイバー長率いるセキュリティ・スタートアップがシード資金で1200万ドルを獲得。イスラエル国防軍（IDF）の元CISOであるDror Kashti 退役准将、Unit 8200の元サイバー部長Eyal Fisher 退役大佐、Unit 81の元サイバーセキュリティR&Dセンター長Orel Ben-Ishay氏によって設立された。

●**SphereX**

シードで820万ドルを調達、スマートコントラクトのセキュリティ・ソリューションを発表。「スマート・コントラクトへのハッキングは、主要なハッキング・グループにとって投資に対する最高のリターンのひとつ。この方程式を変えるためには、革新的で効果的かつ堅牢な保護レイヤーが必要です」と、共同設立者兼CEOのEyal Meronは述べている。

8月8日

●**TytoCare**

テレヘルス・スタートアップ。10%の人員削減から1ヶ月後に4900万ドルの資金調達を発表。同企業のHome Smart Clinicは、AIによるガイダンスと診断サポートを備えたFDA認可デバイスで、家族が医師と遠隔健康診断を行うことを可能にする。

●**Gomboc.ai**

クラウドインフラの修復プラットフォームで520万ドルを調達。「Gombocのアプローチは、AIを使用してコンテキストを認識した修復を即座に提供し、DevOpsチームにソリューションを提示して承認してもらうことだ」と共同設立者兼CEOのIan Amitは述べる。

8月7日

●**IVIX**

金融犯罪対策でInsight Partners主導のシリーズAを1250万ドルで完了。同企業のAI搭載技術は、米国、欧州、アジアの税務当局が大規模な脱税、マネーロンダリング、その他の金融犯罪を特定するのを支援する。

8月2日

●**40Seas**

クロスボーダー・デジタル・ファイナンス・ソリューションのシード・ラウンドを 1,700 万ドルに拡大。コンテナ定期船会社 ZIM は、40Seas に 1 億ドルの融資枠を提供するとともに、同社との戦略的パートナーシップを拡大した。

8月1日

●**Silk Security**

シュロモ・クレイマーとミッキー・ブーダイの支援でシードから 1250 万ドルを調達。同企業のプラットフォームは、セキュリティとオペレーションの利害関係者が協力してリスクを発見し、リスクを解決することを可能にする。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjadurw2o>

制度 新しい減税法はイスラエルのハイテクセクターを癒すか？

待ちに待った、スタートアップへの投資家に対する減税措置の更新が成立した（技術産業奨励法（臨時規定）2023年-法令集 3071、2023年7月31日）。低迷するイスラエルのハイテクセクターを救うことになるのだろうか？以下は、2026年12月31日まで有効な「エンジェル法」の愛称で呼ばれる最新法の簡単な概要である。

研究開発企業

エンジェル法では、主に「研究開発企業」への投資に対して様々な減税措置が設けられている。簡単に説明すると、「研究開発企業」とは、イスラエルで設立、管理、経営され、主に活動する会社で、株式公開グループに属さず、税務に準拠し、財政的に公開していない会社である。前年の12月31日までに、技術的な収益の合計が450万NIS未満、全体の収益の合計が1,200万NIS未満、費用の70%が会社が所有する無形資産の開発であり、研究開発費が過去3年間の平均で収益の7%以上の企業となる。また、以下のいずれかに該当することが必要となる：従業員の200%または20%が研究開発に従事している、ベンチャーキャピタルファンドが800万NISを投資している、年間売上が1000万NISを超え、3年間毎年25%ずつ増加している、または平均従業員数が50名を超え、3年間毎年25%ずつ増加している。

投資税額控除

投資家は、研究開発企業への投資に対し、投資額（最大400万NIS）に当該株式を売却した場合のキャピタルゲイン税率（25%～33%）を乗じた金額を上限として、イスラエルの税額控除を申請することができる。様々な条件が適用される。特に、株式は他の投資家から購入したのではなく、研究開発会社から投資家に割り当てられたものでなければならない。また、イスラエル税務当局が別段の許可をしない限り、投資は通常3年間保有しなければならない。

株式を売却した場合、キャピタルゲイン税法上、投資額は取得価額から控除される。再投資「ロールオーバー救済」：個人投資家がイスラエル優先技術企業の株式を売却し、その代金を研究開発企業に再投資する場合、イスラエルのキャピタルゲイン課税を繰り延べることができる。再投資額は、旧投資の対価と新投資の費用から控除される。これは「ロールオーバー救済」と呼ばれることもある。様々な条件が適用される。特に、再投資は旧投資の売却契約締結の4ヶ月前から12ヶ月後まで、または税務当局がこれを承認した場合は売却対価の受領後12ヶ月以内に行わなければならない。控除額は、旧投資によるインフレ調整後の利益、または550万NISを超えることはできない。割り当てられた（新しい）株式は、少なくとも6ヶ月以上保有していなければならない。個人は投資税額控除とロールオーバー減税の両方を申請することはできない。

ハイテク企業への投資の償却

優先的技術企業を持つイスラエルの企業投資家は、適格技術企業の買収費用を5年間均等に償却することができる。多くの条件が適用される。特に、償却額は技術収入の年間増加額を超えてはならない。

イスラエルのハイテク企業の場合、合意に基づき 12 ヶ月以内に 80%の支配権を取得し、2026 年末までに 10%~25%を支払わなければならない。

外国技術企業の場合、前年度の研究開発費が通常 2,000 万 NIS を超え、かつ収益の 7% 以上であること、また、経営権取得後 12 ヶ月以内に、その事業が継続企業としてイスラエル買収者のイスラエル優先技術企業に「アタッチ」される必要がある。これには、知的財産 (IP) の買収企業への移転も含まれる。買収企業の過去 3 年間の平均年間売上高が 7,500 万 NS.以上であること。正味買収額は 2,000 万 NIS 以上であること。イスラエル・イノベーション庁に承認を求め、イスラエル税務当局に期限内に通知しなければならない。

コメント：知的財産の譲渡は、即座に外国キャピタルゲイン税が生じる可能性がある。請求された償却は、イスラエルの税務上、将来支払われる資産、株式、ロイヤリティの売却コストを削減する。

源泉税：非公開の特権的ハイテク企業が外国の金融機関に支払うローン利息は、様々な条件を満たせば源泉徴収税が免除される可能性がある。

コメント：以前のエンジェルズ法は、官僚的な条件が多かったため、ほとんど利用されなかった。残念ながら、新法も同じ問題を抱えている。

外国知財や外国金融機関にも 17%の付加価値税が適用されるのか？

減税はイスラエルのハイテク企業に関するものだ。現在、司法改革の危機により、イスラエルのスタートアップの 70%~80%が海外で法人化されているようだ。

また外国人投資家は依然として自国で税金を支払わなければならない。

結論

完璧ではなく、注意が必要である。いつものように、具体的なケースについては、早い段階で各国の経験豊富な税務アドバイザーに相談することを推奨する。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/banking-and-finance/article-754379>

AWS とグーグルがイスラエル政府の Nimbus 入札を落札してから 30 カ月が経過したが、ほとんどの省庁はいまだに入札で敗れたマイクロソフトと仕事をしている。

2 年前、イスラエル財務省は 40 億 NIS の予算で Nimbus プロジェクトを立ち上げた。その目的は、より完全なデータシステムを開発し、より高度で先進的なサービスを提供するために、政府省庁や企業が公共データをクラウドに移行するのを支援することだった。

このプロジェクトの入札は、ハイテク大手のアマゾン・ウェブ・サービス (AWS) とグーグル・クラウドが落札した。両社は、数十億ドルを投じてイスラエルにデータセンターを設置し、政府省庁にサービスを提供することを約束し、国民や政府職員、セキュリティ関係者が保有する主要データが海外に保管されている現状を回避することに成功した。

しかし、AWS とグーグルが Nimbus プロジェクトを落札してから 30 カ月が経過した現在、政府省庁や政府系企業、病院は入札で敗れたマイクロソフトとの協業を続けており、グーグルや AWS との共同プロジェクトはほとんどない。落札者のクラウド地域立ち上げの遅れ、ソフトウェア・プロバイダーとの交渉の長期化、入札の未処理などが、政府省庁がパブリック・クラウドに移行し、イスラエル経済のために最新の AI 能力を活用した、利用可能で安全かつ安価なサービスを楽しむことを困難にする状況を生み出している。

必要なソフトウェアの多くがまだ承認されていない

政府企業や省庁が AWS やグーグルに移行できるようにするため、Nimbus 入札を担当したヤリ・ローテンベルグ率いる財務省会計検査院は、政府省庁のクラウド移行を支援するコンサルティング会社など、いくつかのサブ入札を追加した。

クラウド環境、つまりハイテク大手の 1 社が提供するリモート・サーバーを必要とするソフトウェア環境で仕事をするためには、各省庁はこの環境用のアプリケーションも使用する必要がある。これらのアプリケーションには、データシート、電子メールサービス、情報共有、プロジェクト管理ソフトウェア、サイバーセキュリティなどが含まれる。この問題に詳しい情報筋が『グローブ』紙に語ったところによると、アマゾンやグーグルのクラウド上でこれらのアプリケーションを使用することはまだ承認されておらず、前進させるのは難しいとのことだ。

入札の落札者がデータセンターの建設に関わる長く複雑な建設プロセスを完了した後でも、パブリッククラウドで動作するために必要なソフトウェアの多くはまだ承認されていないようだ。この遅れは、政府職員が最新の標準を使用して仕事をするのを困難にしている。例えば、オフィスソフトの分野では、各省庁は Nimbus で落札できなかったマイクロソフト社のオフィス製品を使い続けている。

その理由のひとつは、会計検査院が当初、他の候補であるオラクルや AWS を犠牲にして、そのようなソフトウェアのパッケージを持つマイクロソフトやグーグルに本質的な優位性を与えないように、入札からオフィス・ソフトウェアを除外したことである。そのため、実際には政府職員はいまだに旧バージョンのマイクロソフト・オフィスとアウトLOOKのメールソフトをローカル・クラウドのみで使用している。

ある政府省庁の元高官によると、政府のコンピューター専門家の間では、グーグルが入札を勝ち取れば、オフィス・ソフトウェア・サービス（グーグル・ワークスペース）をイスラエル国内のサーバーで消費するサービスに移行することが促されるとの認識があったという。しかし、グーグルはこれを約束せず、結局実現しなかった。グーグルがほぼ1年前にイスラエルで開始したクラウドは、ペタ・ティクヴァ、ブネイ・シオン、モディインのデータセンターを基盤としているが、イスラエルではもっぱら海外のサーバーから利用される電子メール・サービスやデスクトップ・ソフトウェアは含まれていない。同時に、マイクロソフト自身も政府省庁にクラウド版 Office を導入しようとしているが、これも現地のサーバーで提供されていないために障害となっている。

マイクロソフトとの便利な契約

省庁がアップグレードするために乗り越えなければならない障害のひとつは、グーグルやAWSが顧客管理ソフト（CRMソフト）を提供していないことだ。AWSはその商業パートナーであるセールスフォースが政府のCRMプロバイダーになることを前提に入札を落札した。しかし、財務省の調達担当者はまだセールスフォースと合意に至っていない。

再び利益を得たのは、マイクロソフトのインテリジェンス・ビジネス・アプリケーション「マイクロソフト・ダイナミクス」だ。マイクロソフトは一方で、例えば司法省の基幹システム更新のように、政府省庁のアップグレード契約を数多く獲得している。データ共有とプロジェクト管理システムの分野では、文部省がすべてのポータルをマイクロソフトのシェアポイントで接続し続け、保健省も同社との契約を拡大した。その理由は、マイクロソフトがパブリック・クラウド以外のあらゆる製品の既存サプライヤーであるため、調達行政を通さずに簡単な手続きで契約を締結できることにある。

Nimbusプロジェクトを遅らせている要因のひとつは、財務省、AWS、グーグル、ソフトウェア企業間の緊張関係である。イスラエルにデータセンターを建設するよう説得するため、会計検査院はクラウド大手各社に、そこで稼働する各ソフトウェアの政府省庁の全経費の最大20%を得る機会を与えた。このため、ソフトウェア企業は政府顧客のために値下げを余儀なくされ、それに抵抗している。比較のために、ソフトウェアの配布に従事している企業は、通常、各アプリケーションの使用に対して約2%の手数料を得る。同時に、2年にわたる交渉の末、Globesは、Nimbusアプリケーション・ストアと、セールスフォース・ソフトウェアを政府が利用できるようにする契約は早ければ10月に締結され、それ以降はマイクロソフト・ダイナミクスとの提携は承認されないと伝えている。

サイバーセキュリティにおいても、各省庁はクラウド保護アプリケーションを待ち望んでいる。サイバーセキュリティの入札はNimbusには含まれておらず、別途行われているが、チェック・ポイント、パロアルトネットワークス、ウィズ、オルカの中から落札候補はまだ決まっていない。実際、いくつかの省庁はすでにパブリック・クラウドへの移行準備を始めており、サイバーセキュリティ・システムはグーグルと、運輸省はAWSと提携している。政府は、先週AWSのイスラエル・クラウド・リージョンがローンチされた後、プロセスがスピードアップされ、物事が前進し始めるだろうと期待している。

財務省は、「我々会計検査院は、プロジェクトにおける多くのパートナーとともに、プロジェクトの成功と前進のために膨大な投入を行っている。とりわけ、Tier1入札を勝ち

抜いた企業のインフラ上にサービスを展開することを約束するサプライヤーによるクラウドサービス購入のために、数十の入札手続きが進められている。このように、とりわけ CRM サービス購入のための中央入札は、今後数週間うちに公表される見込みであり、サードパーティ・サービス購入のためのマーケットプレイスは、立ち上げに先立ち、準備が進んでいる段階にある。」と話す。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-ministries-slow-to-adopt-aws-google-cloud-services-1001454413>

Rafael Advanced Defense Systems のユヴァル・スタイニッツ会長によれば、強力なレーザーと光学シールドを使ってロケット弾を迎撃する新しい防衛システムの夢が、来年には現実のものになるという。

「今から1年後、イスラエルは部分的なレーザー防御を持つ最初の国になるでしょう。2年後には、ミサイル、砲弾、ロケット弾、その他あらゆるものに対する完全な防御が可能になるでしょう。これは南部と北部の両方を守ってくれる」とシュタイニッツは陸軍ラジオとのインタビューで語った。

Rafael の研究・開発・技術部門に所属する100人以上の技術者が現在、迫撃砲弾、ロケット弾、対戦車ミサイル、ドローン、その他さまざまな物体の脅威を、レーザーのような精度で、光の速さで、アイアンドームと比較して最小限のコストで迎撃できるアイアンビームの開発に取り組んでいる。

Rafael と国防省の兵器・技術基盤開発局は今年初め、カルカリストを招待し、新防衛システムの内部を初公開した。

約20年間、防衛産業はレーザーによるロケット迎撃を可能にする効果的な技術を手に入れようとしてきたが、この5年間に起きた一連の進歩とブレークスルーがこれを可能にしようとしている。

少なくとも最初の段階では、Magen Or (アイアンビーム) はアイアンドームとともに運用されることになる。役割分担は明確だ。アイアンドームがイスラエルに向けた発射を検知すると、システムのミッション・コンピューターがロケットの飛行パターンをミリ秒単位で分析し、軌道、角度、速度、高度を計算し、推定落下地点に関する結論に達した後、迎撃するか、開けた無人の地域に落下させるかを決定する。迎撃が必要な場合は、高価な迎撃ミサイルがこれまで行ってきたことを、アイアンビームの強力なエネルギー攻撃で行うことができる。

アイアンドームが発射する迎撃ミサイル「タミール」の価格は一発約5万ドルで、人口密集地に衝突する恐れのあるロケット1発に2発を発射して確実に破壊することもある。一方、レーザー光線を使った迎撃の価格は主に電気料金に依存し、いずれにせよ無視できる。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/symuzafpn>

行きを勝ち取る

28 人のパレスチナの若い学生が、フロリダの NASA 本部訪問を含む 10 日間の旅で米国を訪れることになった。この旅行は、第 12 回テック・タレント・コンテストの最優秀賞であり、パレスチナ自治区全域の学生を対象とした科学コンテストである。

コンテストは、ロボット工学、AI、生物学、生化学等いくつかの部門に分かれて行われた。14,000 人の競技者の中から 190 人が決勝に進出し、28 人の優勝者に絞り込まれた。

エルサレム東部に住む Ahmad Hashem Ghosheh は、てんかん発作が起こる約 15 分前にてんかん発作を予測することができるプロジェクトで優勝者の一人となった。

彼は、コンペティションに参加して以来、ほとんど学業と自分の発明に専念しているとメディア・ラインに語った。

「正直、素晴らしい気分です。この 6 ヶ月は本当に大変だった。今までで一番大変なことのひとつだった」。

この若い発明家は、自分のプロジェクトを改良するために、すでにアメリカの医師と連絡を取っており、この分野で仕事を続ける計画を持っている。

「願わくば、このまま仕事を続けて、“インシャッラー”（直訳で「もし神が望んだならば」というアラビア語表現）医療工学の学士号を取得し、そして人類を助けたい」と、ゴシエはアラビア語で “神の思し召し” を意味する一般的なフレーズを使って語った。

ラマツラに住む 10 年生の Yara Sa’ad は、患者が医師とつながるのを助けるアプリを開発した。彼女は、両親が医療を受けるのに苦労しているのを見て、このアプリを作ろうと思った。

「このアプリは特別な機能を提供します」と Sa’ad はメディア・ラインに語った。「このアプリは、医師の予約をサポートし、あなたの地域で利用可能な医師に関する詳細情報を見つけることができます。また、あなたの病歴を本当に簡単に保存することができます。」

15 歳の Lamar Jabr は、ロックイン症候群の患者のコミュニケーションを助けるアプリを発明した。「ロックイン症候群は神経系のまれな障害です。この症候群の患者は、目の動きをコントロールする筋肉以外が麻痺している。彼らはまばたきの眼球運動でコミュニケーションをとることができるかもしれません。」

受賞者の発表はラマツラで行われ、米国の Hady Amr 特別代表（パレスチナ問題担当）も出席した。

「これは、パレスチナの人々の最高の才能と最高の頭脳に力を与えるために不可欠なパートナーシップであり、今日私が見たものは、アメリカの外交官としてだけでなく、パレスチナの人々の友人として、そして親としてさえも、私を元気づけてくれました」と Amr はメディア・ラインに語った。「自分の子供たちがここに来て、今日のプロジェクトを見ることができればと思います。」

パレスチナ・テック・タレント・コンテストとは？

テック・タレント・コンテストは、パレスチナの若者の科学、工学、技術、数学の勉強を促進することを目的とした非営利団体 AI Nayzak のプロジェクトである。

AI Nayzak を設立し、その CEO を務めるパレスチナ系アメリカ人エンジニアの Aref Hussein にとって、テック・タレントは誇りである。

「ガザ、東エルサレム、ヨルダン川西岸、すべての村や都市など、さまざまな社会経済的背景を持つ子供たちが、この場所に一堂に会し、イノベーションを披露し、やる気を示し、私たちが本当にパレスチナ人の未来を築く過程にいることを示すのは、大きな成果であり、大きな名誉です」と、Hussein 氏はメディア・ラインに語った。

20 年前に設立された当時、AI Nayzak はエルサレムのオフィスで 60 人足らずの学生を受け入れていた。現在では、エルサレム東部、ヨルダン川西岸、ガザで毎年数千人の学生を支援している。

同団体の使命は、時代遅れのパレスチナ人の教育アプローチに革命を起こすことだとフセインは言う。

「内容を暗記し、試験に合格することは、もはや私たちを新しいリーダーシップや経済的機会、起業家精神、革新へと導く道ではないのです」。同組織は、パレスチナの技術的進歩を促進するために、より広い地域や海外に目を向けようとしている、と彼は説明した。

コンペティションで優勝できなかった人たちに、フセイン氏は慰めのメッセージを送った。

「挑戦し続けて欲しい」。彼は言った。「これこそがメッセージだ。」

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-753167>

対サジ イスラエルのソーラーエッジ社、サウジのコングロマリット と再エネ合併事業

イスラエル創業のスマートエネルギー技術企業 SolarEdge Technologies 社は、サウジアラビアの Ajlan & Bros Holding 社（リヤドを拠点とする民間複合企業）と合併会社を設立し、ユダヤ国家と正式な外交関係を持たない砂漠の王国での太陽エネルギー導入への移行を促進する。

ヘルツェリヤを本拠地とし、カリフォルニアに米国本社を置くソーラーエッジ社は、NASDAQ 市場で取引され、S&P500 指数に組み込まれている。サウジアラビアは 2030 年末までに石油への依存度を下げるという目標を掲げているため、合併会社は「サウジアラビアにおけるスマートな再エネ・ソリューションの展開を支援する」ためにリヤドに設立されるという。

このベンチャーは両社のチームによって運営され、Ajlan & Bros Holding が大株主になると、両社は共同声明で述べた。

「SolarEdge は、化石燃料からクリーンな太陽エネルギーに急速に移行し、積極的な再エネ目標を達成するために必要な支援をサウジアラビアの地元企業に提供するこの JV に代表されるように、世界規模でクリーンエネルギーの移行を推進することにコミットしています」と SolarEdge の Zvi Lando 最高経営責任者（CEO）は述べた。

Ajlan & Bros Holding は、中東・北アフリカ地域で最大級の民間コングロマリットで、25 カ国以上に投資し、水、石油・ガス、ヘルスケア、食料安全保障、鉱業・鉱物などの分野で 75 社を傘下に持つ。

SolarEdge は 2006 年に設立され、太陽エネルギーをより手頃な価格で普及させることを目指している。同社は、太陽光発電（PV）システムで電力を回収・管理するためのインバーター・ソリューションを開発した。2010 年には、SolarEdge 直流（DC）最適化インバーターシステムを商品化し、太陽光発電システムによる発電量の増加と発電コストの低減を実現した。

8 月 1 日現在、同社の時価総額は 135 億ドルで、NICE システムズやサイバーセキュリティ大手の Check Point Software Technologies と並んで、イスラエルで最も価値のある企業のひとつとされている。

イスラエルとサウジアラビアは公式な外交関係を結んでいないが、近年、ユダヤ人ビジネスリーダーがサウジアラビアのビジネス界や政府関係者と会談するために王国を訪れるなど、密かな関係はいくらか温まっている。砂漠の王国は、イスラエルのスタートアップ文化や、水、エネルギー、食糧、防衛、宇宙をめぐる技術革新に関心を示している。

SolarEdge 社とのベンチャーは、イスラエル企業とサウジアラビア企業との間で初めてではないにせよ、公の合意として知られる最初のもののひとつとなる。今回の発表は、イスラエルの Eli Cohen 外相が、サウジアラビアとの和平合意に「これまでで最も近づいた」と発言したことを受けたもので、Joe Biden 米大統領は、米政府高官が何カ月もその可能性を否定していたにもかかわらず「和解が進行中かもしれない」と述べ、長年の懸案であった合意に進展がある可能性を示唆した。

ワシントンは、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化を進めようとしている。一方、ニューヨーク・タイムズ紙は土曜日に、Biden 大統領はイスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉の可能性について、まだ決心していないと報じた。

Benjamin Netanyahu 首相は、サウジアラビアとの国交正常化を長年求めており、新政権の最優先事項のひとつであり、アラブ・イスラエル紛争とイスラエル・パレスチナ紛争の終結につながるものだと繰り返し述べている。

またネタニヤフ首相は、イスラエルとサウジアラビアを結ぶイスラエル横断鉄道の建設計画を発表した。

出典 : Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israel-based-solaredge-inks-joint-renewable-energy-venture-with-saudi-conglomerate/>

対ヨルダン イスラエルとヨルダン、WATER-FOR-ENERGY 協定に近づく

8月、イスラエルとヨルダンはアブダビで、いわゆる water-for-energy プロジェクトに関する合意文書に署名した。このプロジェクトでは、ヨルダンが砂漠に大規模な太陽光発電所を建設し、クリーンエネルギーを生成して、淡水化した水と引き換えにイスラエルに販売する。

テルアビブに拠点を置く国家安全保障研究所のシニアリサーチフェローで、元駐ヨルダン・イスラエル大使の Oded Eran は、「これは二国間関係と、イスラエルがこの地域に溶け込むための代表的な例になるだろう」と語った。

この構想が最初に発表されたのは 2021 年で、ヨルダンは南部の砂漠から 600 メガワットの太陽光発電をイスラエルに輸出する計画だった。その見返りとして、イスラエルは水不足のヨルダンに地中海から 2 億立方メートルの淡水化された水を供給することになる。

「イスラエル側の海水淡水化で利用できる十分な量の水がヨルダンに近いこと、ヨルダンの太陽エネルギー生産に利用できる面積が広いことなど、ヨルダンとイスラエルの各優位性が生かされています」と Eran は説明する。

協定は、年末にドバイで開催される COP28 気候変動会議中に調印される見込みだ。このプロジェクトには UAE が資金を提供する。

「このようなプロジェクトの財源を確保するためには、UAE が関与することが絶対に必要だと思います」と Eran は語った。

このプロジェクトは、ヨルダンの水とエネルギーの専門家や政治活動家から厳しく批判されている。

水の専門家である Duraid al-Mahasneh 博士は、ヨルダンは "存続の危機" に直面しており、この理解や合意はヨルダンの水危機の問題を緩和する助けにはなるだろうが、解決策にはならない、と The Media Line に語った。

ヨルダンは国土の 75% が乾燥した砂漠であり、深刻な水不足に直面している。ヨルダンは世界で 2 番目に水に乏しい国であり、国民一人当たりの水使用量は国際的な水の貧困ラインである年間 1000 立方メートルを 88% 下回っている。

「ヨルダンは水不足に苦しんでおり、ヨルダンの人口が現在約 1100 万人であるのに対し、現在利用可能な水は 200 万人分しかありません」と Mahasneh 氏は述べた。

国連開発計画によると、ヨルダンの水資源は一人当たり年間わずか 147 立方メートルで、再生可能な水資源は一人当たり年間 130 立方メートル以下である。

ヨルダンの水危機は、ヨルダンが数百万人の難民の居住地でもあることから、さらに悪化している。

「1948 年と 1967 年の 2 回、パレスチナ人がヨルダンに移住し、その後イラク人が移住し、さらに 130 万人以上のシリア難民がヨルダンに移住した。これらの人々のために、どこから水を調達するのでしょうか？」 マハスネは疑問に思っている。

水危機を緩和するためには、難民問題に対処しなければならないと Mahasneh は言う。

「水を供給する責任は国際的な責任であり、国際社会がその責任を負わなければなりません。」

イスラエルからヨルダンに天然ガスを供給する契約は 15 年以上前から結ばれている。ガスの供給は 2021 年に開始されたが、イスラエルへの依存度が高まることに対して国民や政党から反発を招いた。

ヨルダンはすでに水もイスラエルに依存している。1994 年の和平条約により、ヨルダンはイスラエルから年間 5000 万立方メートルの水を受け取っており、Mahasneh 氏によれば「水の安全保障の問題に大きな影響を与える」。

Mahasneh 氏は、このような構想が両国間で話し合われたのは今回が初めてではないと説明し、このプロジェクトのアイデアに疑問を呈している。ヨルダンにはすでに、紅海沿岸の都市アカバにある海水淡水化ステーションの電力として利用できる再エネが余っているという。

「イスラエルから海水淡水化水を買う必要はない」と彼は言う。

2013 年、ヨルダンとイスラエルは紅海から死海へ海水を運ぶ運河の建設で協力する協定に調印した。このプロジェクトは、死海に塩水を捨てながら海水淡水化に使用する電力を発電し、急速に縮小する海を安定させるのに役立つだろう。その野心的なプロジェクトは今のところ棚上げされているが、Mahasneh 氏によれば、それは水問題の理想的な解決策であり、毎年海面が 1 メートル以上低下する死海を保護するものだという。

「アカバに海水淡水化プラントを建設し、塩水を死海に汲み上げ、アンマンに飲料水を供給することが必要なのです。このプロジェクトは、パレスチナ人とイスラエル人にも飲料水を供給するメリットがあります」。

ヨルダンの限られた水源は枯渇しつつある

ヨルダンの重要な水源である雨や井戸は枯渇しつつある。これは、気候変動の影響、すなわち干ばつと平年を上回る灼熱の気温が長期化していることが原因であり、ヨルダンの人口と農業部門を危険にさらしている。これは地域的な問題だと Mahasneh 氏は説明する。

「もともとヨルダンの水資源は越境水域に依存しており、シリア側のアル・ヤルムーク川のアル・ウェフダ・ダムからの水を共有しています。私たちはヤルムーク流域から約 4 億立方メートルを得ることになっています。しかし、昨年は 3,000 万立方メートルを得ることができませんでした」と Mahasneh 氏は語った。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-755700>

日イスラエル経済関係記事

起業 西村経産大臣起稿：日本の起業家はイスラエルなどのスタートアップ先進国から学ぶことができる

「本日、100名を超える日本のビジネスパーソンとともにイスラエルに到着しました。イスラエルの最先端の技術革新と開発をこの目で見る事ができるこの素晴らしい機会に、大変興奮しています」と西村康稔経済産業大臣は述べている。

私たちは、日本とイスラエル間のビジネスおよび経済関係が、年々驚異的な成長を遂げながら繁栄しているのを目の当たりにしてきた。イスラエルのハイテク分野への投資に占める日本の割合は年々劇的に増加し、2022年には12.8%、総額15億5800万ドルに達した。イスラエルに進出している日本企業数は、2014年の30社から2023年には約90社へと、ここ10年で3倍に増加している。

この目覚ましい成長をもたらした転機は、日本の安倍晋三首相（当時）が30社以上の日本の大企業を伴ってイスラエルを訪問した2015年にさかのぼり、経済関係を後押しするきっかけとなった。2017年2月、両国は相互投資のための安定的、公平、有利かつ透明な条件を創出するために投資協定に調印した。同年5月、世耕弘成経済産業大臣（当時）がイスラエルを訪問した際、両国は経済イノベーション政策対話（EIPD）と日本イスラエル・イノベーション・ネットワーク（JIIN）を設立し、両国間のビジネス・イノベーションに関するパートナーシップを加速させることに合意した。

振り返れば、2018年に当時の安倍首相がイスラエルを訪問した際、私は内閣官房副長官として同行し、その際に安倍首相は、新たに発足したJIINがパートナーシップを推進するために行っている業務や取り組みをネタニヤフ首相に紹介した。ネタニヤフ首相は、日本のテクノロジーとイスラエルのイノベーションのコラボレーションには「大きな可能性」があると述べた。

この最初の一步を踏み出してから約5年が経ち、今まさに「大きな可能性」が実現しつつあると感じている。日本企業はイスラエルに投資し、研究所や支社を設立し、有望なスタートアップを見つけて出資している。日本企業のイスラエル進出はとどまるところを知らない。Covid-19のパンデミック時でさえ、両国の経済協力は活気に満ち、創造的であり続けた。さらに、今年3月に就航したテルアビブと東京を結ぶ直行便は、両国のビジネス・システム、ハブ、組織間のさらなる交流拡大に間違いなく貢献するだろう。

私の前任者たちが築き上げた強固で安定した基盤とともに、私は今日、100名を超える日本のビジネスパーソンとともにイスラエルに到着し、意気込んでいる。今年1月、自分は5年間のスタートアップ起業家交流プログラム「J-StarX」の一環として、日本の若手起業家1000人を海外研修に派遣し、イスラエルのようなスタートアップ先進国から学ぶことを発表した。そのため、イスラエルの最先端の技術革新と開発をこの目で見る事ができるこの素晴らしい機会を大変楽しみにしていた。また、明日テルアビブで開催される第4回EIPDとJIIN第4回総会において、両国間の協力の可能性についてさらに議論できることを楽しみにしている。

また、AI、サイバーセキュリティ、気候変動、高齢化社会など、共通の関心事である新たな世界的課題に対する可能な解決策を共に創造し、世界の安定と繁栄に貢献できると信

じている。私は、イスラエルと日本のエキサイティングで有望なパートナーシップを育む努力から、多くの利益を得ることができると確信している。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sk81fo1103>

以下、外務省プレスリリース。

8月2日及び3日に、オンラインにて、あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）共同研究第2回会合が開催されました。

今回の会合には、日本側からは小長谷英揚外務省中東アフリカ局中東第一課長を始めとする官民学の関係者が、イスラエル側からはキャロリン・イエラムス経済産業省二国間協定課長を始めとする官民関係者が出席しました。

今回の会合では、本年3月に実施された共同研究第1回会合での協議を踏まえ、あり得べきEPAに含める可能性のある個別分野等について、有意義な意見交換が行われました。日・イスラエル双方は、引き続き共同研究を着実に進めていくことで一致しました。

出典：外務省プレスリリース

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009770.html

IT 富士通、SAP S/4HANA への移行を加速させる当地企業 PANAYA と提携

以下、富士通プレスリリース。

お客様の「SAP S/4HANA」への移行を加速させる Panaya とのグローバルな戦略的パートナーシップ締結

当社は、イスラエルに拠点を置き、クラウドベースの ERP/CRM アプリケーションの影響分析ソリューションやテストツールをグローバルに提供している IT サービス企業 Panaya Ltd.（本社：イスラエル Hod Hasharon、CEO: David Binny、以下 Panaya）と、SAP SE（以下、SAP）の次世代 ERP ソリューション「SAP S/4HANA」へのお客様の移行をさらに加速させることを目的とした戦略的パートナーシップを締結しました。本締結により、SAP ソリューションをすでに導入しているお客様のスムーズな「SAP S/4HANA」への移行を強力に支援します。

背景

SAP の ERP ソリューション「SAP ERP6.0」の保守サポートの終了が 2027 年に迫る中、「SAP S/4HANA」への移行を計画されるお客様が急激に増加しています。「SAP S/4HANA」は、クラウドベースによるシステムのスリム化や処理の高速化などの特長があり、絶えず変化するお客様のビジネス環境に持続可能な価値を提供します。一方で、経済産業省の「IT 人材需給に関する調査」によると、2025 年には国内で 36 万人の IT 人材の需給ギャップが予想されており、特に専門性の高い SAP 技術者の不足が業界全体の課題になっています。そのため、移行コストの上昇や、プロジェクトの遅延によりサポート終了までに移行を完了できない事態が懸念されています。

パートナーシップの概要

当社は Panaya とのパートナーシップを通して、両社の強みを生かし、2027 年までにより多くのお客様がスムーズに「SAP S/4HANA」への移行を完了できるよう支援します。

当社の豊富な SAP の移行プロジェクトで培った経験や知見と、Panaya が提供するクラウド移行による影響分析ソリューションやテストツールなど、プロジェクト工数の削減に貢献する技術力を組み合わせて、以下の取り組みを行います。

- 当社のグローバルな IT リソースと Panaya ソリューションを組み合わせることで、富士通が品質向上とコスト最適化を同時に実現する「SAP S/4HANA」移行サービスを提供
- 当社の技術者と Panaya の開発部門が直接連携し、当社が「SAP S/4HANA」移行プロジェクトで得た作業に必要な技術やノウハウ、知見を共有し、Panaya が影響分析ソリューションの新機能として実装（アドオンプログラム等の自動コード修正機能）
- 影響分析ソリューションを利用した当社のフィードバックをもとに、Panaya が AI の活用による標準バグや参照すべき重要ノートの事前検知機能の追加などソリューションの精度を向上

今後について

当社は本パートナーシップに基づいた取り組みを通して、SAP 移行プロジェクトの工数やスケジュールに関して、全体で 30%削減することを目指します。2027 年の「SAP

ERP6.0」のサポート終了が迫るなか、本取り組みにより、グローバルで 100 社以上のお客様の移行プロジェクトをサポート期限内に確実にかつスムーズに実施するべく支援します。

Panaya について

Panaya は、クラウドベースの ERP/CRM アプリケーションの影響分析ソリューションおよびテストツールを提供しています。弊社のチェンジインテリジェンスプラットフォームは、組織が継続的にアプリケーションを変更し、ビジネス要求に応じてタイムリーにイノベーションを提供することを可能にします。Panaya は、2006 年以降、62 か国にわたり Fortune500 社の 3 分の 1 を含む 3000 社の企業に導入され、迅速かつ高品質なアプリケーションのリリースを支援しています。国内においても 400 社以上の SAP プロジェクトに導入されています。

出典：富士通プレスリリース

https://www.fujitsu.com/jp/services/application-services/enterprise-applications/sap/news/2023/2023-08-09.html?_gl=1*k55b52*_ga*OTY5NjA4MDAwLjE2OTQxODUxNjQ.*_ga_GSRCSNXHW8*MTY5NDE4NTE2NC4xLjEuMTY5NDE4NTI3Mi4wLjAuMA..*_ga_3XKLQLRH61*MTY5NDE4NTE2NC4xLjEuMTY5NDE4NTI3Mi4zMS4wLjA.

AI トヨタ系 WOVEN CAPITAL、当地 INTUITION ROBOTICS に追加出資

以下、Woven Capital のプレスリリース（仮訳）。

Intuition Robotics、商業ローンチの成功を受けて 2500 万ドルの追加資金を調達

今回の資金調達は、孤独への介入に対する需要が急増する中、Intuition Robotics の成長を支援し、生成 AI と大規模言語モデル（LLM）の深い活用によって、ElliQ の人間関係と会話機能の継続的な開発に弾みをつける。

Intuition Robotics は 8 月 29 日、トヨタの成長ファンドである Woven Capital が主導し、トヨタ・ベンチャーズ、OurCrowd、ウエスタン・テクノロジー・インベストメント、その他の投資家が参加する 2500 万ドル（ベンチャーキャピタル 2000 万ドル、ベンチャーデット 500 万ドル）の新たな資金調達ラウンドの第 1 回クロージングを獲得したと発表した。この資金調達により、同社は、政府の高齢化対策機関や医療機関において、AI ケアコンパニオン ElliQ に対する需要の急増に対応することができる。また、同社は医療システムへの統合を深め、高齢者層が他者とのつながりを深め、コストを削減しながら必要とされる製品やサービスへのアクセスを向上させることができるようになる。

孤独は健康に深刻な害をもたらす流行病であり、米外科医総長は最近、孤独を経験すると 1 日 15 本のタバコを吸うのと同程度の死亡リスクが高まると警告している。米国の医療制度はますます解決策を模索しており、最近、社会的つながりを促進し、急増する孤独感に対処するための国家政策を策定する法案が提出された。

Intuition Robotics は、孤独と闘い、健康で自立した生活を促進することで、高齢者の生活を向上させるよう設計された AI コンパニオン、ElliQ を開拓した。画期的なテクノロジーが主流の時代にあって、ElliQ はその積極的な提案と会話能力により、長期にわたってユーザーを惹きつけ、高齢者の生活にプラスの影響を与える能力を一貫して実証してきた。ElliQ は、シンプルで直感的なインターフェースを用いて、毎日の健康チェック、認知・身体活動、家族や友人とのつながりなどを通じて、高齢者に寄り添い、サポートする。

「Intuition Robotics は、人とのつながりを提供し、他の方法では得られない商品やサービスへのアクセスを提供することで、高齢者のモビリティの未来を前進させています」と、Woven Capital のパートナーであり、同社の取締役にも就任する Nicole LeBlanc は語った。「同社は、社会インフラを改善し、ユニークで思慮深く、パワフルな方法で見過ごされた市場にサービスを提供し、強力な結果をもたらす現場で実証済みのソリューションを提供することで、業界をリードしています。これらはまさに、トヨタが実現しようとしているモビリティの未来の背後にある価値観であり、Intuition Robotics は Woven Capital にとって自然な存在です。」

今回の資金調達ラウンドは、全米の政府機関との商業的立ち上げに成功した後に行われた。Intuition Robotics は、ニューヨーク州高齢者福祉局、プロワード郡高齢者福祉局、オリンピック高齢者福祉局、カリフォルニア州高齢者福祉局エリア 4 で、ElliQ をエンドユーザーに無償配布するプログラムを開始した。また、メディケア受給者を対象とするマネージドケア組織と初の契約を結んだ。ニューヨーク州では、ElliQ の利用者が 1 日平均 30

回以上 ElliQ と交流するという、これまでにないエンゲージメント・レベルを示している。ユーザーの 95% が孤独感を軽減していることが証明されている。

生成 AI の最新の進歩、トランスフォーマーと大規模言語モデル (LLM) の普及により、Intuition Robotics は ElliQ にリッチで継続的な会話体験を統合することができた。これらの進化を活用することで、ElliQ は会話能力を深め、ElliQ とユーザーの間にさらに深い関係を築くことができるようになった。同社は、DALI2 を使って ElliQ で絵を描くことでユーザーの創造性を刺激したり、スクリプト化された会話を補強したり、より深い文脈理解を実現したりするなど、複数の LLM を体験にシームレスに統合する領域を選択する技術を開発した。これは、体験の完全性に関するガードレールとアルゴリズム制御によって行われます。

「私たちは、孤独が高齢化社会にもたらす直接的な影響を目の当たりにしてきましたが、私たちの AI とテクノロジーが高齢者人口にもたらすポジティブな結果も目の当たりにしてきました。孤独感の解消という画期的な成果だけでなく、ElliQ は健康、ウェルネス、行動変容にも影響を及ぼしています。AI の最新の進歩により、ElliQ の会話機能は、より文脈に即した、パーソナライズされた、目標に沿ったものに進化しました。我々は、ユーザーの利益のためにこの技術を活用する最前線にいることを誇りに思います。今回の新たな資金調達により、より多くの ElliQ デバイスを世に送り出し、そのアクセシビリティをさらに高め、パートナーシップを拡大し、ElliQ がヘルスケアのエコシステムで果たせる役割をより深く理解していきたいと考えています。高齢者がより幸せで、より健康的で、より自立した生活を自宅で送れるようにするという当社の使命を継続する上で、Woven Capital と追加投資家の支援に感謝しています。」

トヨタ・ベンチャーズの創業者でゼネラル・パートナーの Jim Adler は以下のように語る。「2017 年に初めて Intuition Robotics に投資して以来、AI を使って高齢者に力を与えるというチームの使命に刺激を受けてきました。ElliQ の最初の開発・テストから商業展開、そして現在ではパートナーシップの数が増えていることまで、彼らが何年にもわたり前進しているのを見るのはエキサイティングなことです。我々は、人間の経験を増幅するためにテクノロジーを活用するという同社のビジョンを共有しており、ElliQ が高齢者の生活をどのように豊かにし続けるかを楽しみにしています。」

Intuition Robotics について

Intuition Robotics は、高齢者がより幸せで健康的な、自立した在宅生活を送れるようにすることを使命としている。同社の受賞製品 ElliQ® は、高齢者のためのプロアクティブ・ケアコンパニオンとなる。ElliQ は、利用者の健康維持、従事、情報提供を支援し、孤独感や社会的孤立の影響を緩和する。Intuition Robotics は ElliQ の開発で、ファスト・カンパニーの「最も革新的な企業」や CES の「ベスト・オブ・イノベーション賞」など、複数の賞を受賞している。同社は 2016 年に設立され、投資家には以下が含まれる：Woven Capital、Toyota Ventures、Samsung NEXT、iRobot、OurCrowd、Terra Ventures、およびカリフォルニア、イスラエル、日本、アジアのベンチャーキャピタル企業。詳細については、intuitionrobotics.com まで。

出典：Woven Capital プレスリリース

<https://www.woven.vc/insights/following-a-successful-commercial-launch-intuition-robotics-raises-usd25m-in>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

環境 PLANETECH WORLD (2023年10月16-19日, テルアビブ)

気候テック関係者が一堂に会する気候テックイベント。

<https://www.planetechworld.org/>

農業 AGRITECH 2023 (2023年10月17-18日, テルアビブ)

当地で3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。

<https://agritechil.com/>

リテール THE RETAIL INNOVATION CLUB ANNUAL EVENT 2023

(2023年10月24-26日, イスラエル)

大手小売グループや多国籍ブランドのシニアメンバーと100を超えるイスラエルの小売・ハイテクスタートアップとのネットワーキング・イベント。

<https://www.retailinnovation.club/annual-event-2023>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2023 (2023年11月1-2日, テルアビブ)

5月開催のエコモーションに並ぶ当地の2大スマートモビリティ関連イベントの一つ。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

農業 AGRIFOOD WEEK 2023(2023年11月6-9日, テルアビブ)

イスラエルを代表する農業・食品技術カンファレンス AgriVest と FoodTechIL を中核とするイベント週間。イスラエルにおける最先端の農業・食品技術が展示される。

<https://www.fuelchoicessummit.com/>

ヘルスケア MIXIII (2023年11月7-8日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

気候 COP28 内イスラエルパビリオン (2023年12月5日, UAE)

2023年11月30日~12月12日に UAE で開催される COP28 において、イスラエル政府パビリオンが出展。エネルギー・インダストリー4.0・水技術・農業技術・フードテック・スマートシティ・スマートモビリティの各分野から 30~40 社のイスラエル企業が参加予定。

<https://www.cop28.com/en/>

バイオ INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS 4 ALL 2023 MEETING (2023年12月10~12日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が12月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業によります展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>

サイバー **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2024年1月29-31日, テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

イノベーション **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年1月31-2月2日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

観光 **IMTM2024** (2024年2月13-14日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

ナノテク **NANO.IL.2024** (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

協業 加速する日本とイスラエルのパートナーシップが日本企業にも
たらすビジネスチャンスとは(2023年9月14日、早稲田大学/オンラ
イン)

早稲田大学イノベーション・ファイナンス国際研究所とミリオンステップス株式会社が主
催して、イベントを開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/israel-railways-webinars/>

鉄道 イスラエル鉄道関連ウェビナー(2023年9月21日,オンライン)

イスラエル国内に於ける鉄道プロジェクトへの参加誘致に向けて、以下を予定。

- イスラエル運輸・道路安全省担当官による鉄道整備関連プロジェクト・入札のご案内
- プロジェクトへの入札条件等
- 鉄道関連技術企業によりるピッチ（1社5分強・2～3社予定）。

<https://israel-keizai.org/events/event/israel-railways-webinars/>

警備 テロ対策特殊装備展内イスラエルセミナー（2023年10月13
日、東京ビッグサイト）

テロ対策特殊装備展 SEECAT 2023 においてイスラエルセミナー開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>

スタートアップ ISRAEL X CENTRAL JAPAN（2023年10月16日、ナ
ゴヤ・イノベーターズ・ガレージ/オンライン）

中部経済連合会が主催して、イスラエル・イスラエルスタートアップを知る機会を提供。

<https://garage-nagoya.or.jp/event/p16193/>

鉄道 鉄道技術展内イスラエルセミナー（2023年11月9日、幕張メッセ）

第8回鉄道技術展2023において、鉄道サイバーの紹介及びイスラエル国内に於ける鉄道プロジェクトの案内（暫定）。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>

車 オートモーティブワールド内イスラエルパビリオン（2024年1月24～26日、東京ビッグサイト）

第16回オートモーティブワールドジャパンにおいてイスラエルパビリオンを出展。自動運転やADASに関する技術、自動車、パーツ製造現場でのソリューション等を紹介予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>